


3 こころの健康に関するアンケート調査の結果

本計画の策定に当たって、市民のこころの健康状態、自殺に関する現状認識や課題意識などを把握する基礎資料とするため、こころの健康に関するアンケート調査を行いました。

項目	内容
調査名	小金井市こころの健康に関するアンケート
調査対象	小金井市在住の18歳以上の市民の中から2,000人
抽出方法	住民基本台帳による無作為抽出
調査方法	郵送による配布・回収は郵送又はWEB
調査時期	令和5年6月30日から令和5年7月20日
回収結果	有効回答数 585 通 有効回答率 29.3%*

※有効回答率は宛先不明等で戻ってきた6通を除いています

◆調査結果の表示方法

- ・回答は各質問の回答者数（N）を基数とした百分率（%）で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。
- ・クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計（全体）の有効回答数が合致しないことがあります。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法です。
- ・クロス集計のコメントは、設問の選択肢ごとに全体の回答割合に対して差があるものをみえています。
- ・クロス集計のコメントは、全体の回答割合に対して5ポイント以上の差がある項目から上位3項目を掲載しています。また、全体の回答割合が1割に満たない選択肢、クロス項目の回答者数（N）が一桁のものは掲載していません。
- ・性別のクロス集計については、有効回答数が10件未満かつ個人の回答結果を特定することにつながるため、「その他」を集計から除いています。
- ・調査結果を図表にて表示していますが、グラフ以外の表は、最も高い割合のものを  で網かけをしています。（無回答を除く）

(1) 国の自殺の現状の認知状況

多くの方が自殺で亡くなっていることを知っているかについて、「知っていた」の割合が62.7%、「知らなかった」の割合が34.4%となっています。

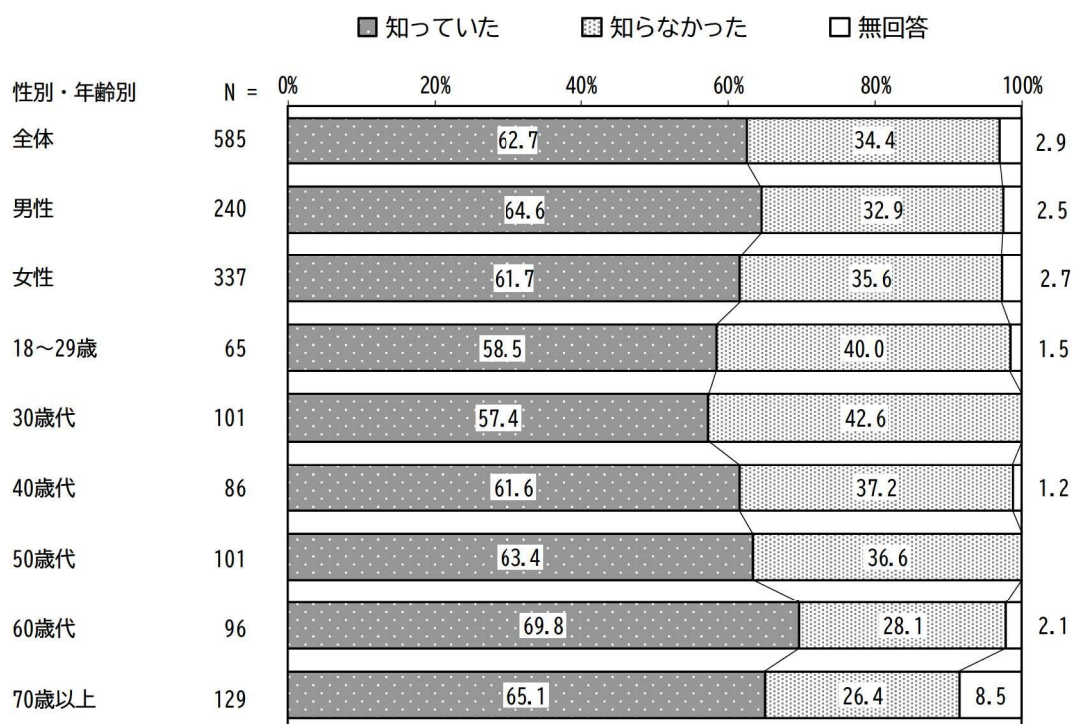
性別で見ると、男性に比べ、女性で「知らなかった」の割合が高くなっています。国において、女性の自殺者数は増加傾向となっていますが、女性で、国の自殺の状況についての認知が低い事がうかがえます。

また、年齢別で見ると、年齢が若くなるにつれて、「知らなかった」の割合が高くなっています。

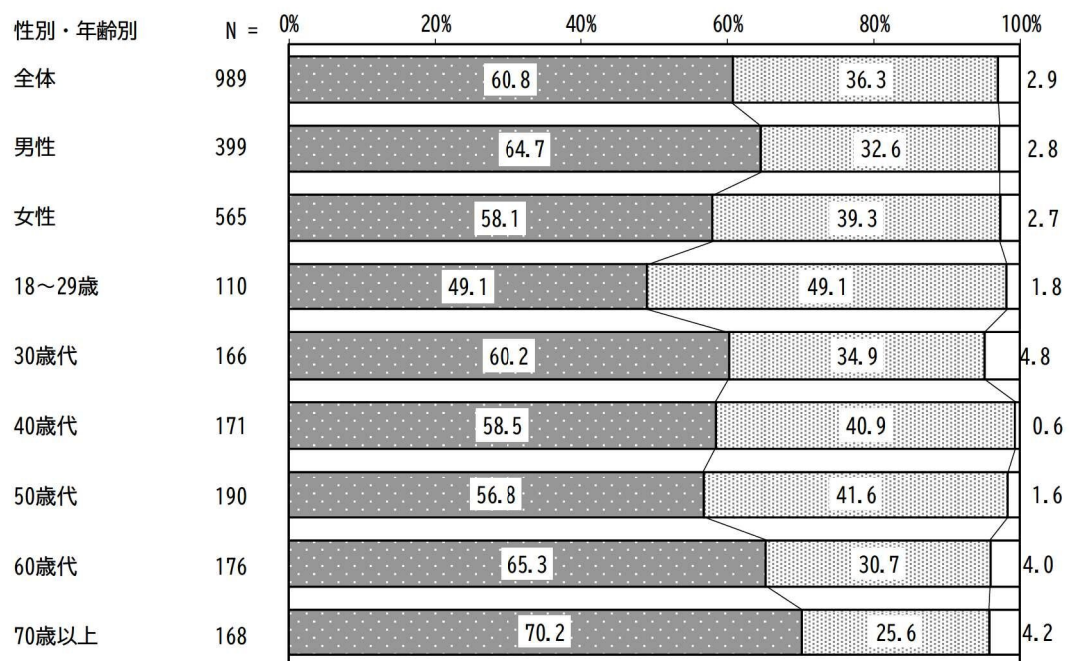
自殺問題が、社会的な問題となっていますが、若年層においては、国の自殺の現状についての認知が低いことがうかがえます。

令和元年度調査と比較すると、全体では大きな差はありませんが、年齢別で見ると、若年層である30歳代で「知らなかった」の割合が高くなっています。

【令和5年度調査】



【令和元年度調査】



(2) 自殺対策に関する事柄の認知状況

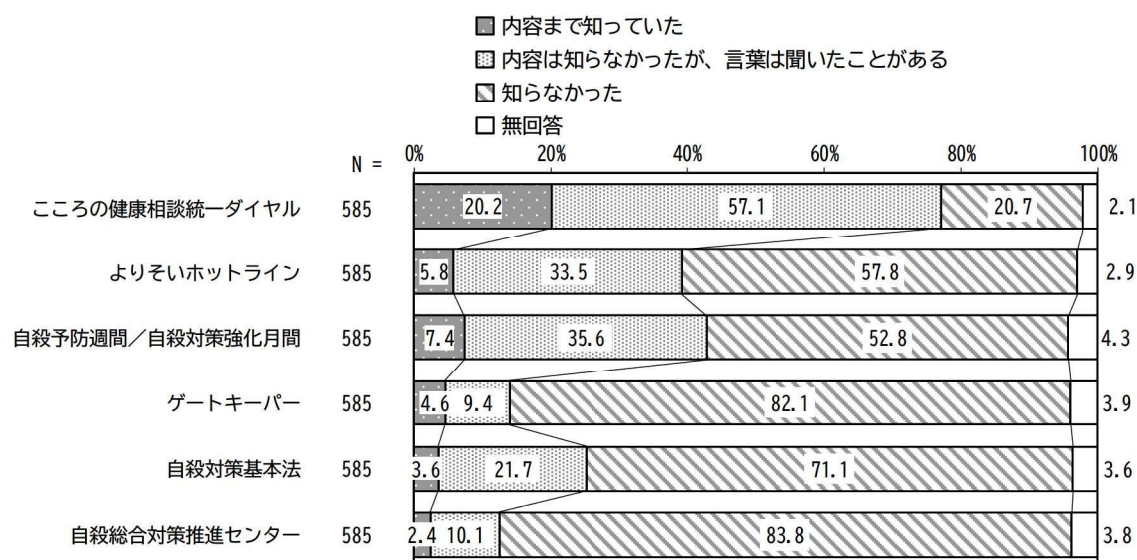
自殺対策に関する事柄の認知度は、「こころの健康相談統一ダイヤル」を知っている割合が20.2%で最も高くなっていますが、その他の事柄については、認知度が低い状況となっています。

令和元年度調査と比較すると、すべての事柄において、「内容まで知っていた」という割合は高くなっており、特に『こころの健康相談統一ダイヤル』の割合は大幅に高くなっています。

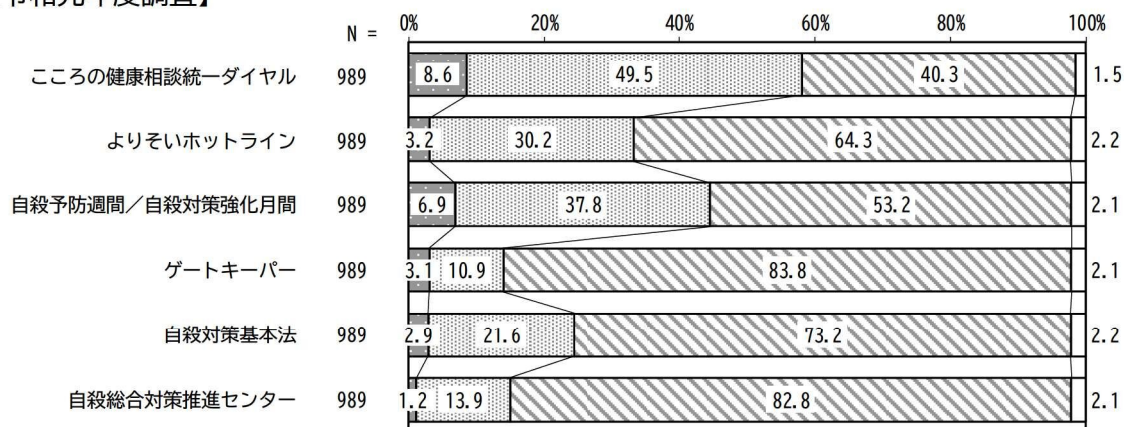
近年、自殺が社会的な問題となっており、『こころの健康相談統一ダイヤル』を周知する媒体が様々なところに掲示されていることが考えられます。

今後は、国や都、市において様々な制度や取組があることを、様々な媒体や機会を通じて、多くの市民に周知していくことが必要となっています。

【令和5年度調査】



【令和元年度調査】



(3) 自殺対策は自分自身にかかわる問題だと思うか

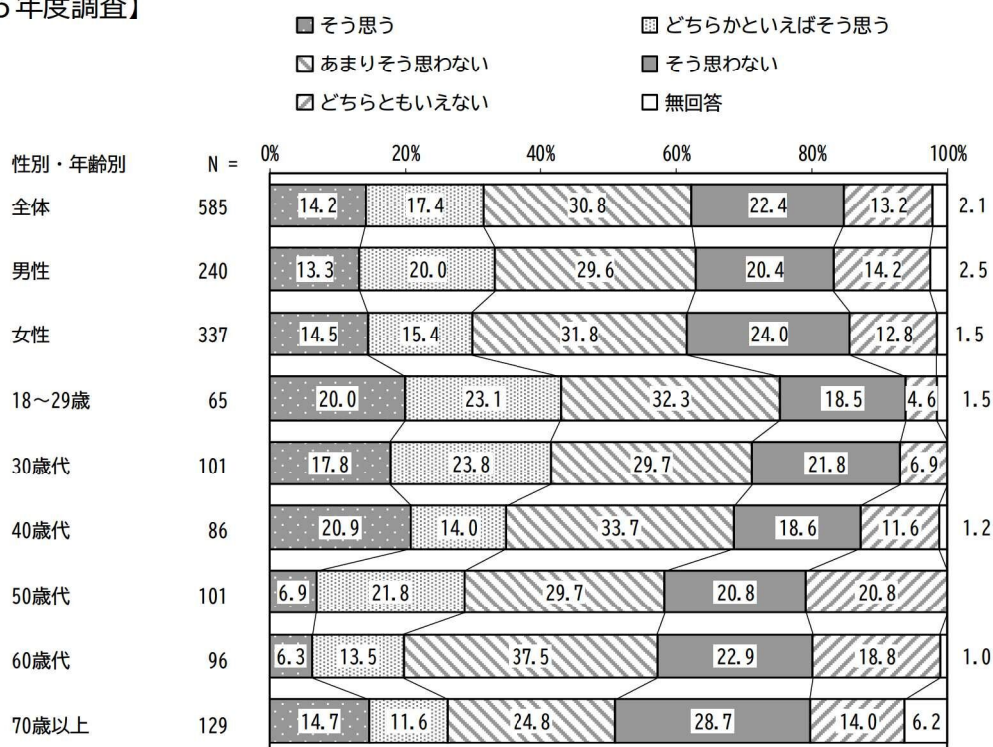
全体では、『思う（そう思う+どちらかといえばそう思う）』の割合が、3割程度となっています。

年齢別でみると、年齢が若くなるにつれて『思う』の割合が高くなっています。

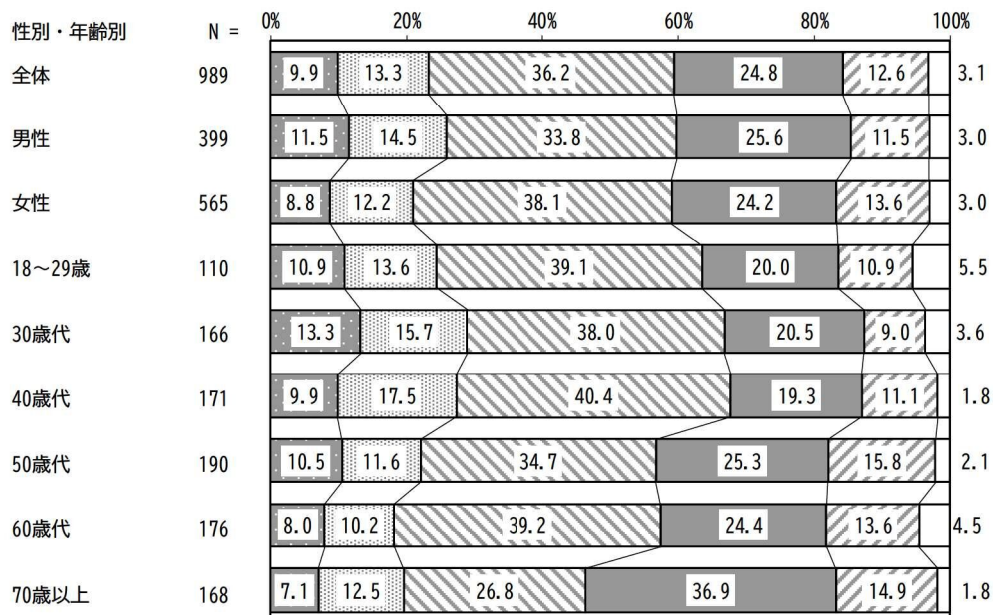
また、令和元年度調査と比較すると、『思う』の割合は大きく増加しており、年齢別では、50歳代まで大きく増加しています。

若年層で自殺対策が自分自身に関わる問題だと思っている割合が高くなっていることがうかがえます。

【令和5年度調査】



【令和元年度調査】



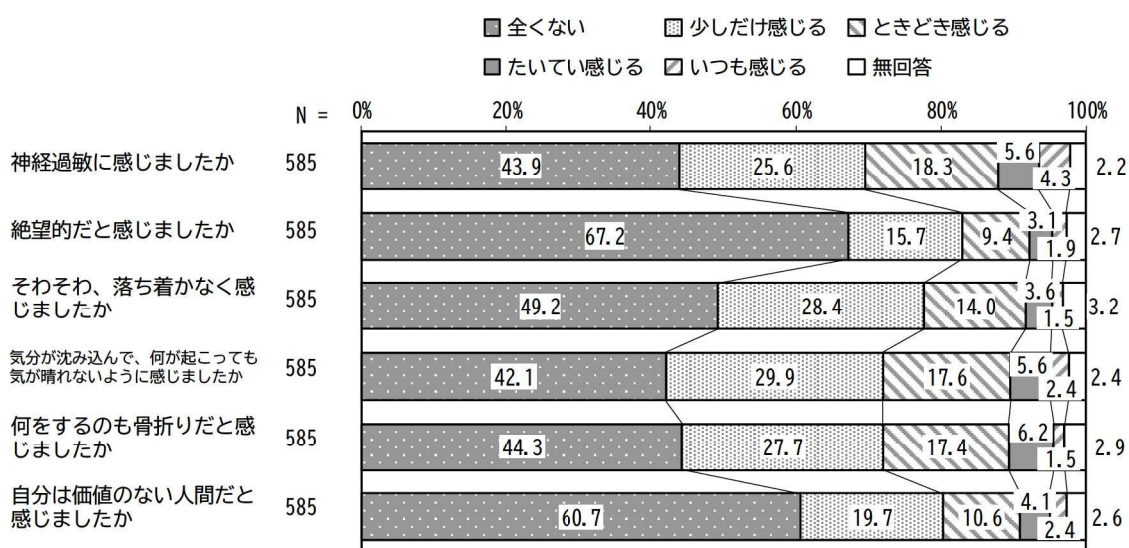
(4) 過去1か月の間で該当した事柄について

全体的には「全くない」の割合が高くなっていますが、「神経過敏に感じた」や「気分が沈み込んで、何が起ころしても気が晴れないように感じた」、「何をするのも骨折りだと感じた」で、「全くない」の割合が低くなっています。

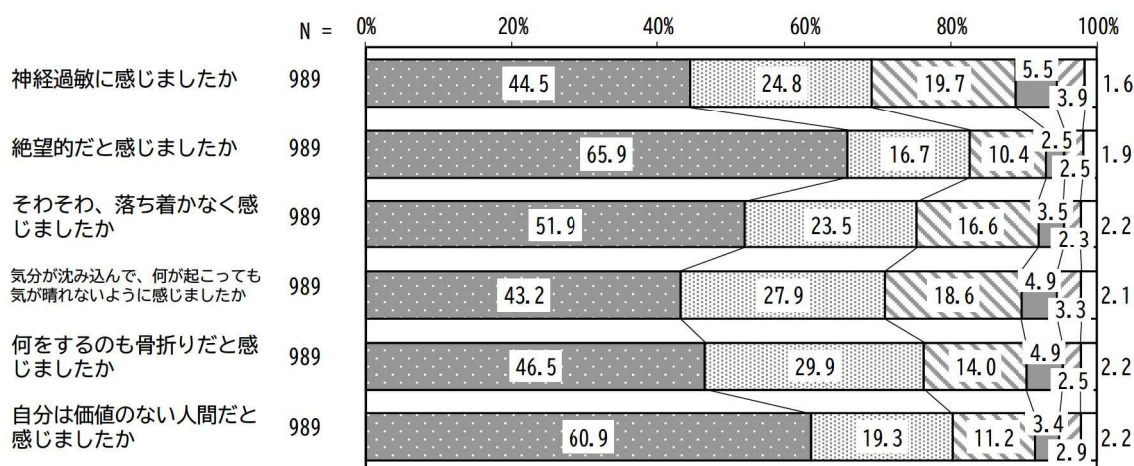
令和元年度調査と比較すると、大きな差異は見られないことから、前回から市民の状況は大きく変わっていないことがうかがえます。

また、多くの市民が何らか、ストレスや悩み、不満を抱えていることがうかがえます。

【令和5年度調査】



【令和元年度調査】



(5) 悩みやストレスを感じた時の考えについて

「助けを求めたり、誰かに相談したいと思う」については、『そう思う（ややそう思う＋そう思う）』の割合が高くなっています。

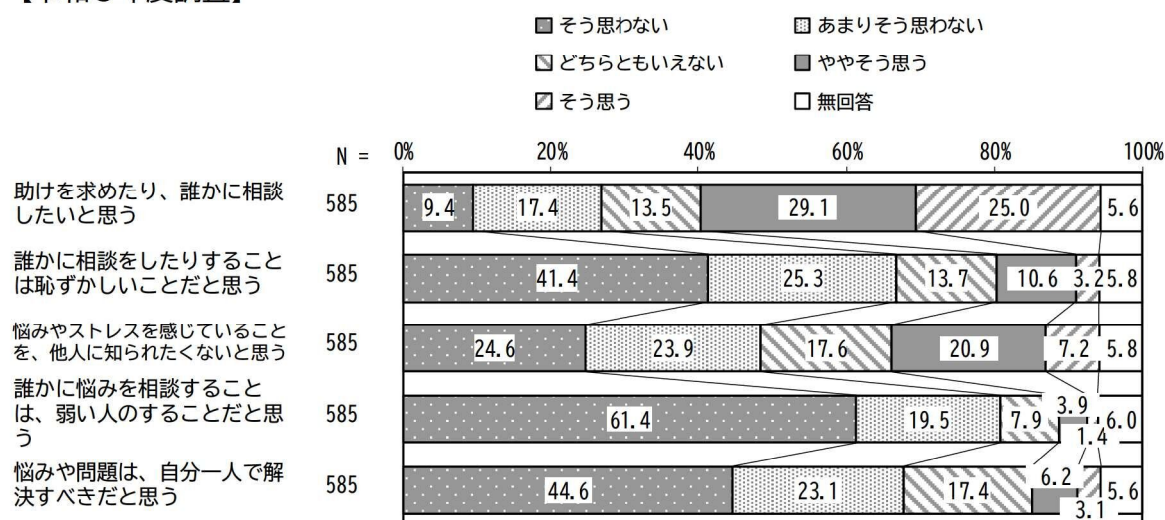
一方で、「悩みやストレスを感じていることを、他人に知られたくないと思う」で、『そう思う（ややそう思う＋そう思う）』の割合が約3割となっています。

令和元年度調査と比較すると、「助けを求めたり、誰かに相談したいと思う」で、若干ではありますが、『思わない（そう思わない＋あまりそう思わない）』の割合が低くなっています。

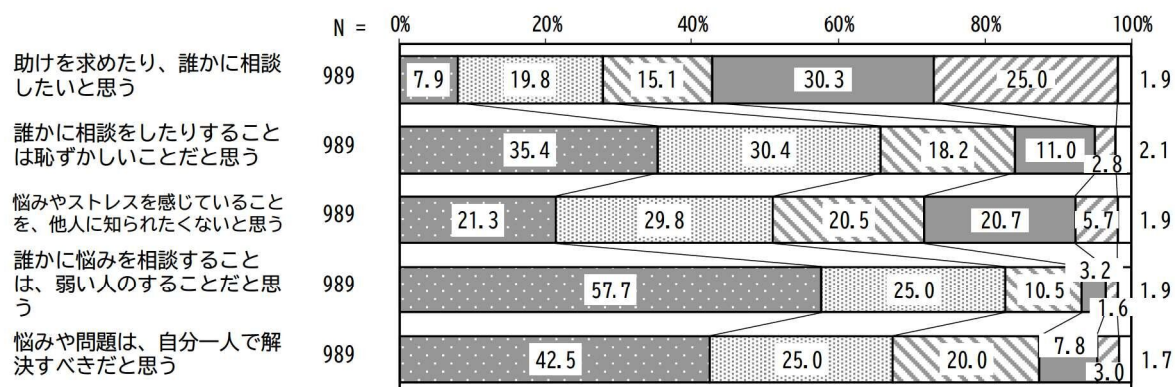
また、「誰かに相談したりすることは恥ずかしいことだと思う」や「悩みはストレスを感じていることを、他人に知られたくないと思う」で、「そう思わない」の割合が高くなっています。

自分の悩みやストレスなどを他人に知られることや、相談することについて抵抗がある市民が若干ではありますが、増えていることがうかがえます。

【令和5年度調査】



【令和元年度調査】



(6) 悩みやストレスを感じた時の相談相手について

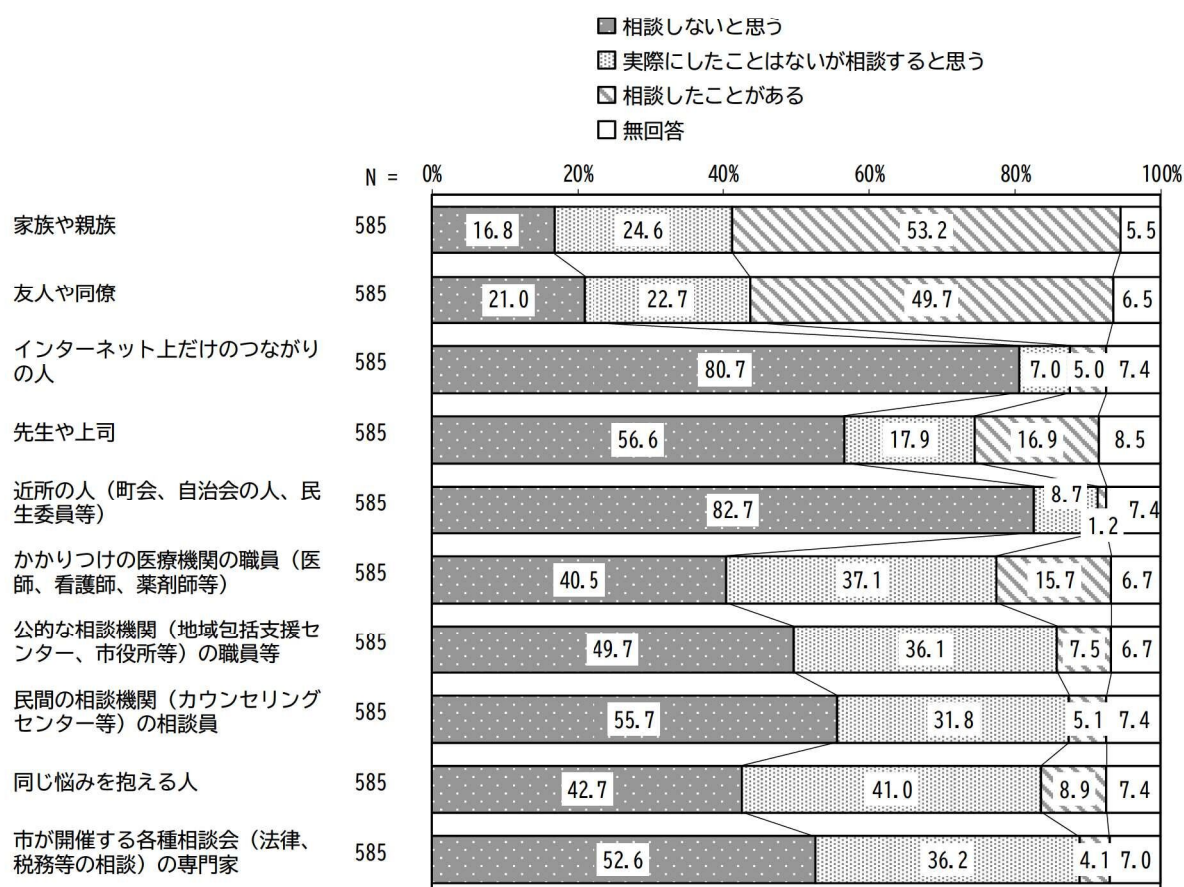
悩みやストレスを感じたときの相談相手を見ると、「家族や親族」、「友人や同僚」の割合が高くなっています。

一方で、「かかりつけの医療機関の職員（医師、看護師、薬剤師等）」や「公的な相談機関（地域包括支援センター、市役所等）の職員等」「民間の相談機関（カウンセリングセンター等）の相談員」「市が開催する各種相談会（法律、税務等の相談）の専門家」などの専門家や公的機関へ相談をする人の割合は低くなっており、令和元年度調査と比較しても、低くなっています。

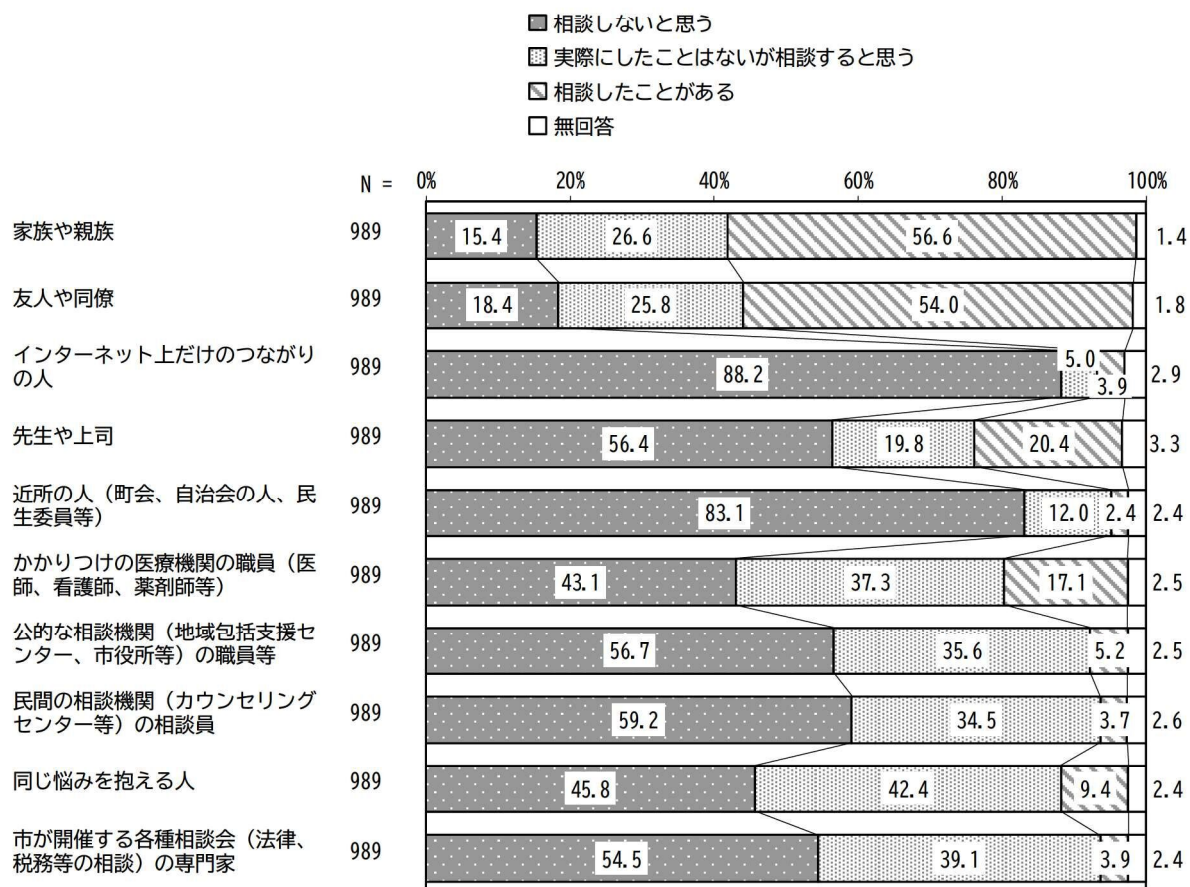
また、令和元年度調査と比較すると、「インターネット上だけのつながりの人」の割合も低くなっています。

公的な相談機関や民間の相談機関などの専門機関に相談することが少なく、身近で自分のことをよく知っている家族や親族、友人等に相談する傾向にあることがうかがえます。

【令和5年度調査】



【令和元年度調査】



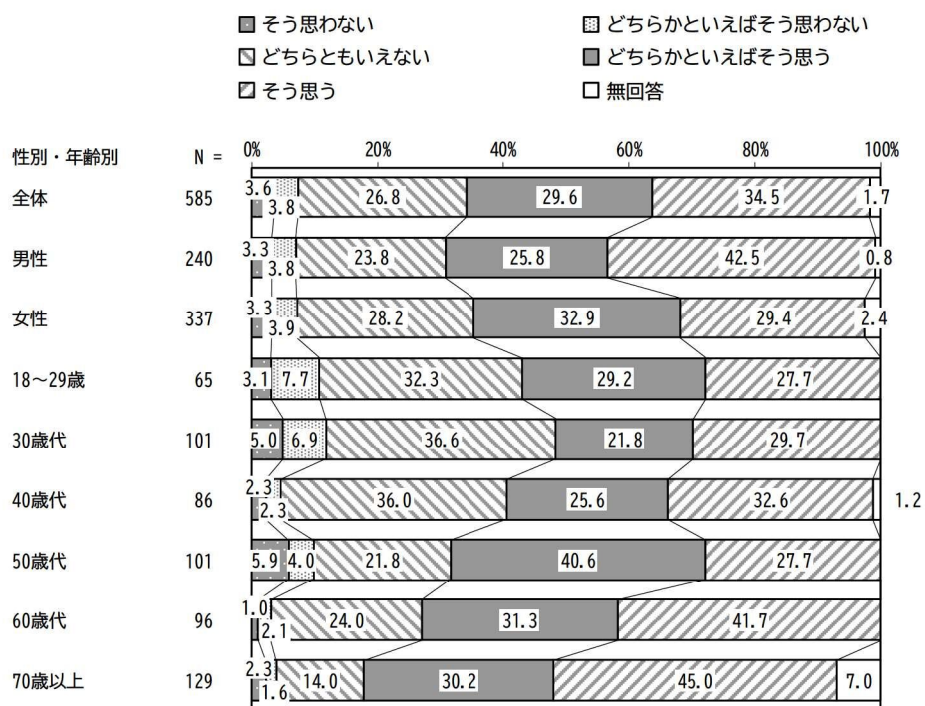
(7) 自殺せずに生きていけばよいことがあると思うかについて

全体では、『思う（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）』の割合が6割以上となっていますが、年齢別でみると、若年になるにつれ『思う』の割合が低くなっています。

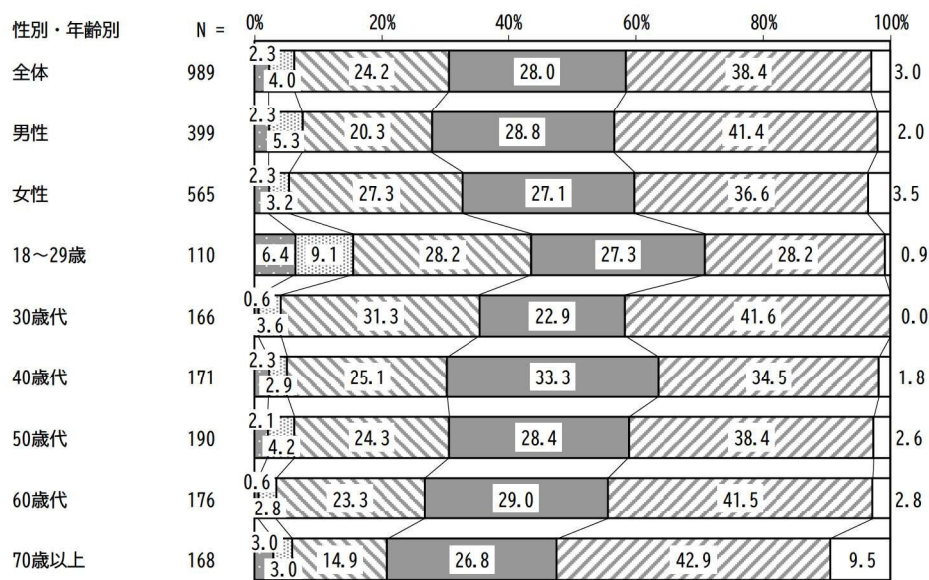
令和元年度調査と比較すると、18～29歳の若年層において、『思わない（そう思わない＋どちらかといえばそう思わない）』の割合が減少しています。

若者に向けた精神保健と自殺予防に関する教育や啓発が行われている効果などが考えられます。

【令和5年度調査】



【令和元年度調査】



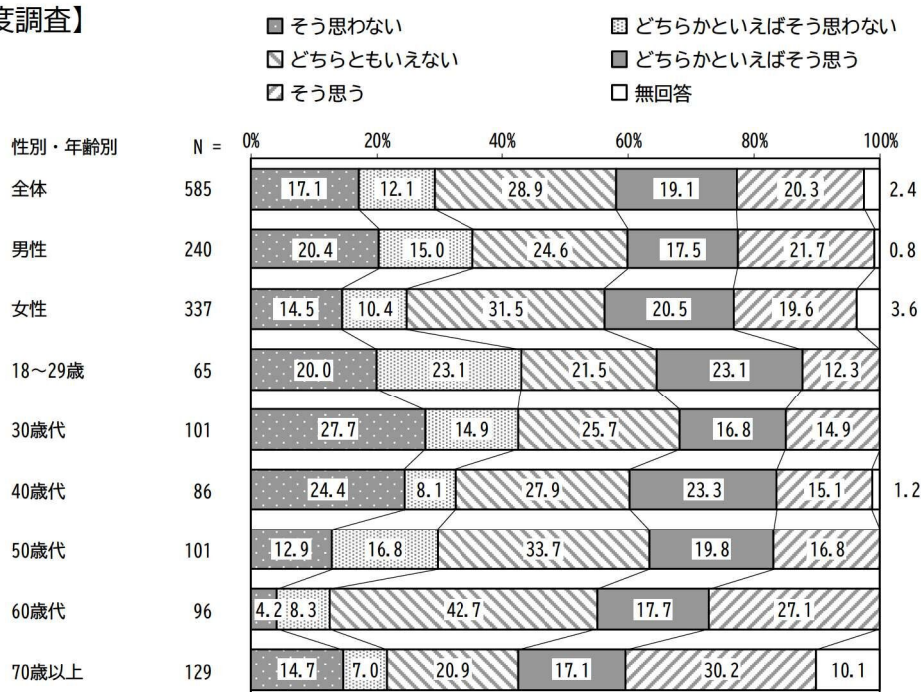
(8) 自殺は自分にはあまり関係がないと思うかについて

全体では、『思う（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）』の割合が約4割と
なっています。

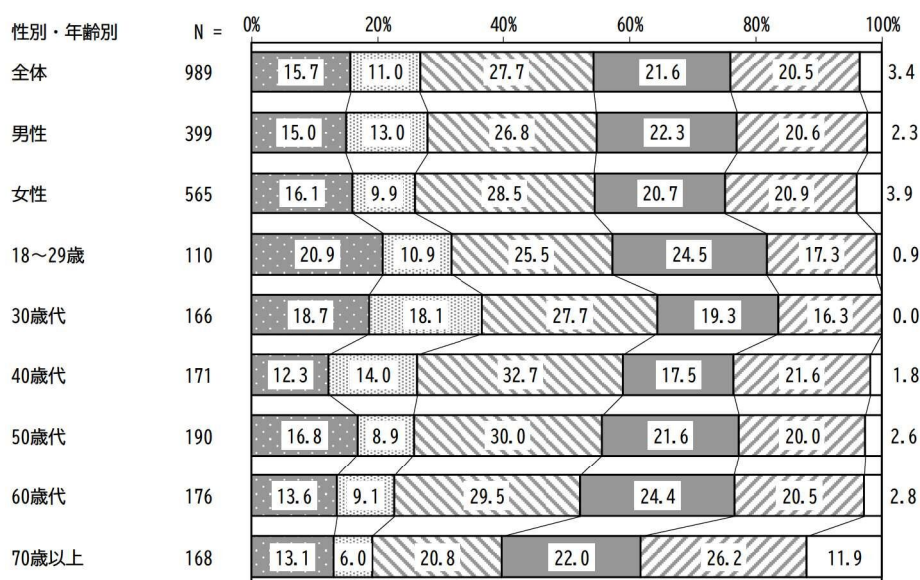
性別では、『思わない（「そう思わない」＋「どちらかといえばそう思わない」）』の
割合が男性に比べ女性で低くなっており、年齢別でみると、若年層で『思わない』の
割合が高くなる傾向となっています。特に、若年層、女性において、自殺は自分に関
係があると感じている人が多いことがうかがえます。

また、令和元年度調査と比較すると、男性と若い世代の40歳以下において、『思わな
い』の割合が高くなっており、前回に比べて、自殺を自分事として考える市民が増え
てきていることがうかがえます。

【令和5年度調査】



【令和元年度調査】



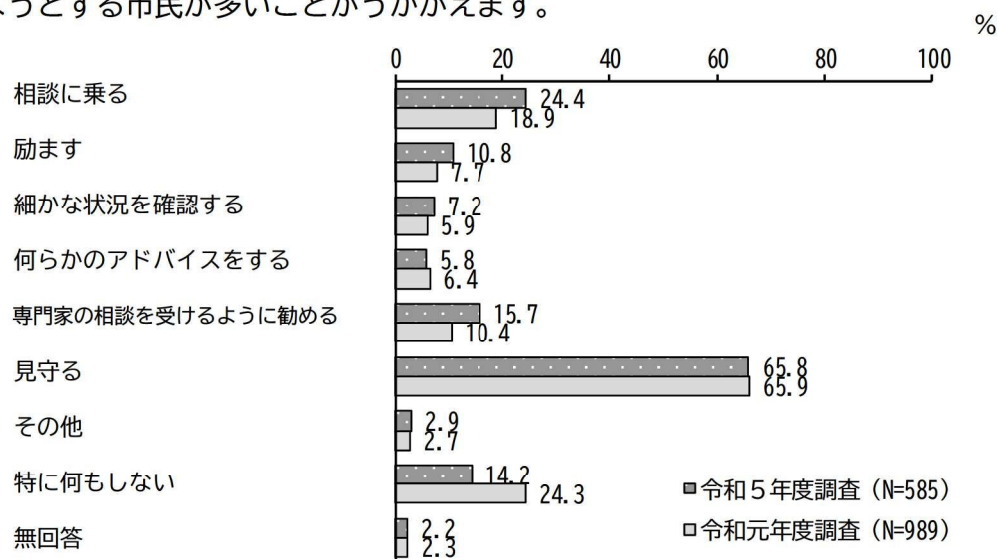
(9) 身近な人が自死遺族であると分かった時の対応について

「見守る」の割合が6割半ばと最も高く、次いで「相談に乗る」の割合が2割半ばとなっています。

年齢別でみると、すべての年齢で「見守る」の割合が高くなっていますが、18～29歳では「相談に乗る」の割合が高く、60歳代、70歳以上では「励ます」の割合がたかくなっています。

令和元年度調査と比較すると、「相談に乗る」「専門家の相談を受けるように勧める」の割合が増加しています。一方、「特に何もしない」の割合が減少しています。

年齢によって、対応方法に違いはありますが、自死遺族に対して、何らかの対応をしようとする市民が多いことがうかがえます。



【令和5年度調査回答内訳】

単位：%

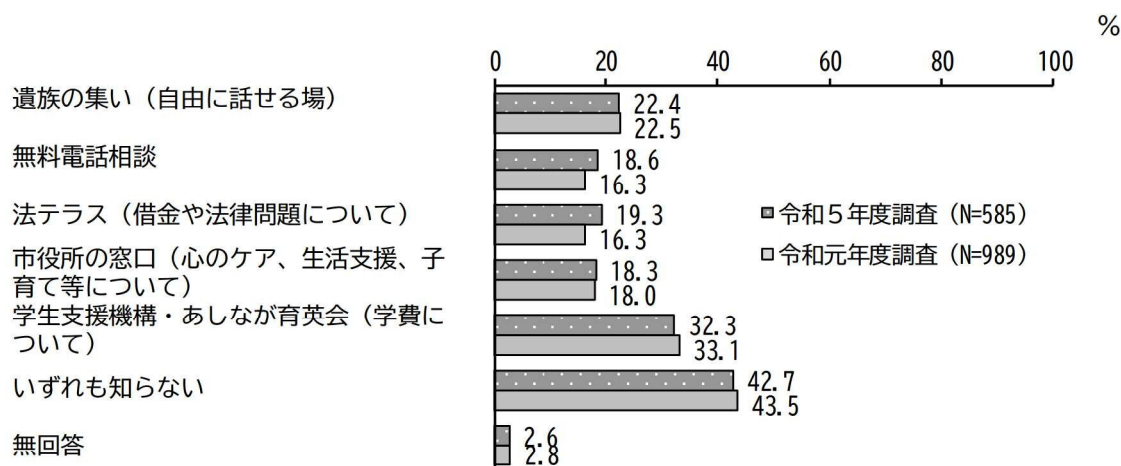
区分	N (件)	相談に乗る	励ます	細かな状況を確認する	何らかのアドバイスをする	専門家の相談を受けるように勧める	見守る	その他	特に何もしない	無回答
男性	240	25.4	12.5	6.7	9.2	16.7	57.9	2.1	17.5	0.8
女性	337	24.0	8.9	7.7	3.6	14.8	71.8	3.6	11.9	3.0
18～29歳	65	32.3	6.2	15.4	1.5	13.8	66.2	3.1	12.3	—
30歳代	101	26.7	3.0	9.9	4.0	12.9	72.3	3.0	16.8	—
40歳代	86	23.3	4.7	8.1	3.5	16.3	70.9	7.0	11.6	1.2
50歳代	101	18.8	5.9	5.9	3.0	10.9	64.4	—	23.8	2.0
60歳代	96	25.0	16.7	4.2	9.4	16.7	64.6	2.1	12.5	—
70歳以上	129	24.0	20.9	3.9	10.9	20.9	60.5	3.1	8.5	7.0

(10) 自死遺族の支援についての認知状況

「いずれも知らない」の割合が4割以上と最も高く、次いで「学生支援機構・あしなが育英会（学費について）」の割合が3割となっています。

自死遺族に対して、何らかの対応をしたいと思っている市民は多くなっているものの、多くの市民が自死遺族の支援について知らないことがうかがえます。

令和元年度調査と比較すると、大きな差はみられず、今後も自死遺族の支援についての周知啓発を行っていくことが必要であることがうかがえます。



(11) 本気で自殺をしたいと考えたことがあるかについて

全体では、「これまでに本気で自殺をしたいと考えたことはない」の割合が7割と最も高くなっていますが、今までに自殺を考えたことのある人は1割半ばとなっています。

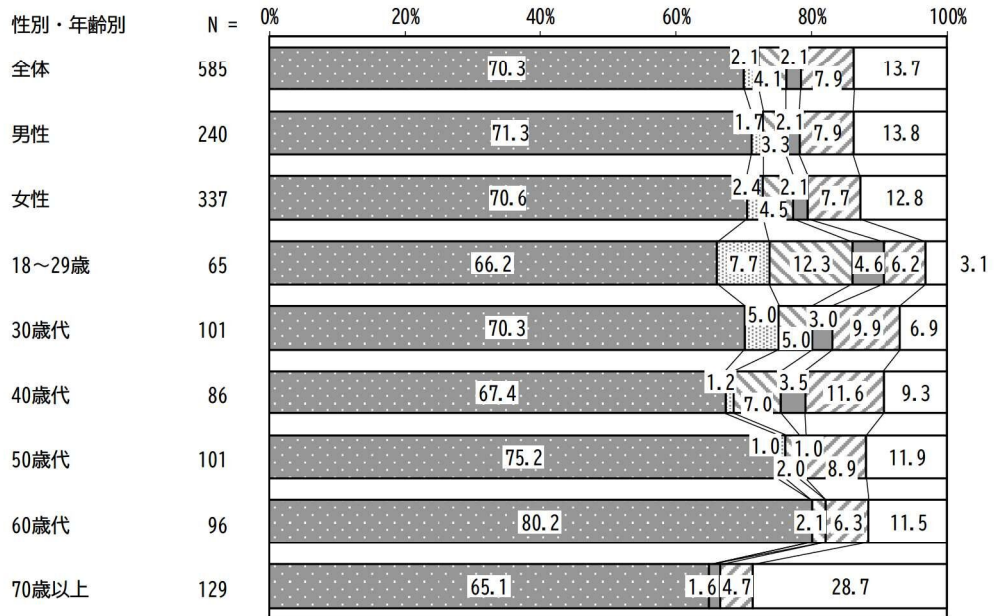
特に、18～29歳の若年層で「今までに自殺を考えたことがある」の割合が高く、そのうち「この1年いないに本気で自殺をしたいと考えたことがある」の割合が7.7%となっています。

令和元年度調査と比較すると、「これまでに本気で自殺をしたいと考えたことはない」の割合が減少しています。

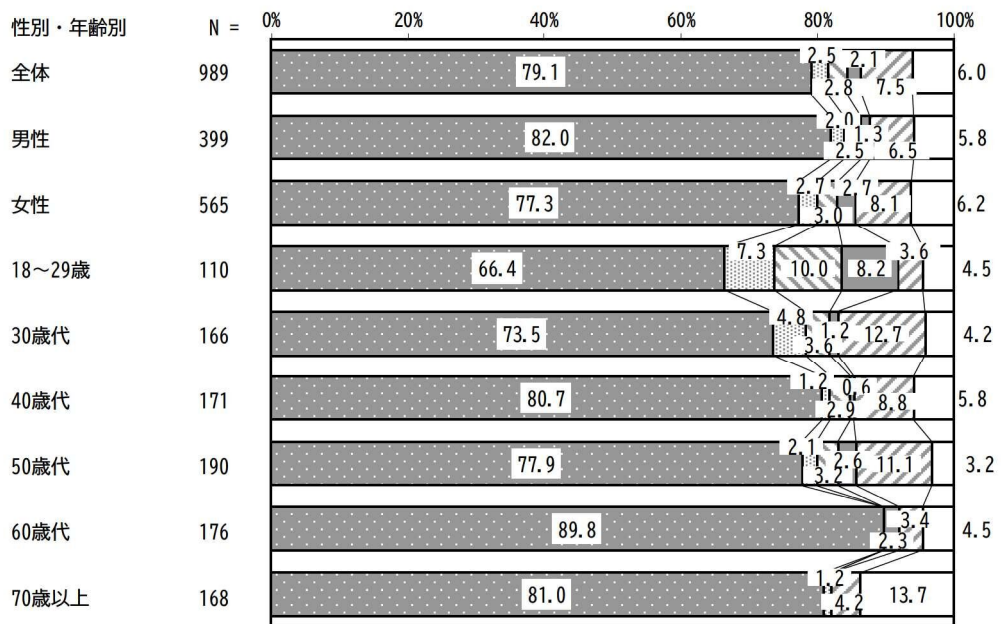
また、性別、年齢別にみても、「これまでに本気で自殺したいと考えたことはない」の割合は減少していますが、18～29歳、30歳代で、他の年齢層に比べ、減少幅が少なく、若年層への自殺対策を行っていくことが必要であることがうかがえます。

【令和5年度調査】

- これまでに本気で自殺をしたいと考えたことはない
- ▨ この1年以内に本気で自殺をしたいと考えたことがある
- ▨ ここ5年くらいの間に本気で自殺をしたいと考えたことがある
- ▨ 5年～10年前に本気で自殺をしたいと考えたことがある
- ▨ 10年以上前に本気で自殺をしたいと考えたことがある
- 無回答



【令和元年度調査】



(12) 自殺をしたいと考えた理由や原因について

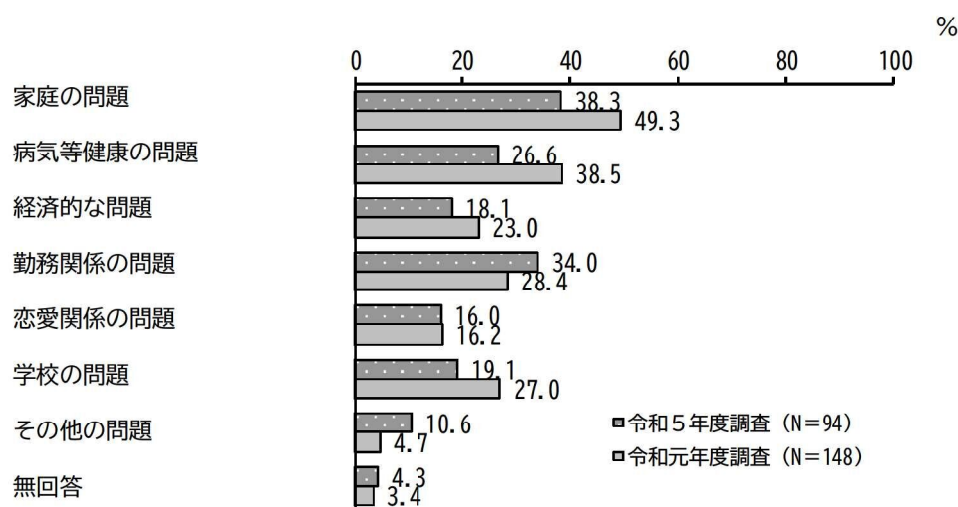
全体では、「家庭の問題」の割合が最も高く、次いで「勤務関係の問題」、「病気等健康の問題」となっています。

性別では、女性で「家庭の問題」の割合が、男性で「勤務関係の問題」の割合が高くなっています。

年齢別では、18～29歳では「病気等健康の問題」、「勤務関係の問題」の割合が高く、30歳代では「勤務関係の問題」、40歳代、50歳代、70歳以上では「家庭の問題」、60歳代では「経済的な問題」の割合が高くなっています。

性別や年齢によって、自殺を考えた理由や原因が違うことがうかがえます。

令和元年度調査と比較すると、「勤務関係の問題」の割合が増加しています。



【令和5年度調査回答内訳】

単位：%

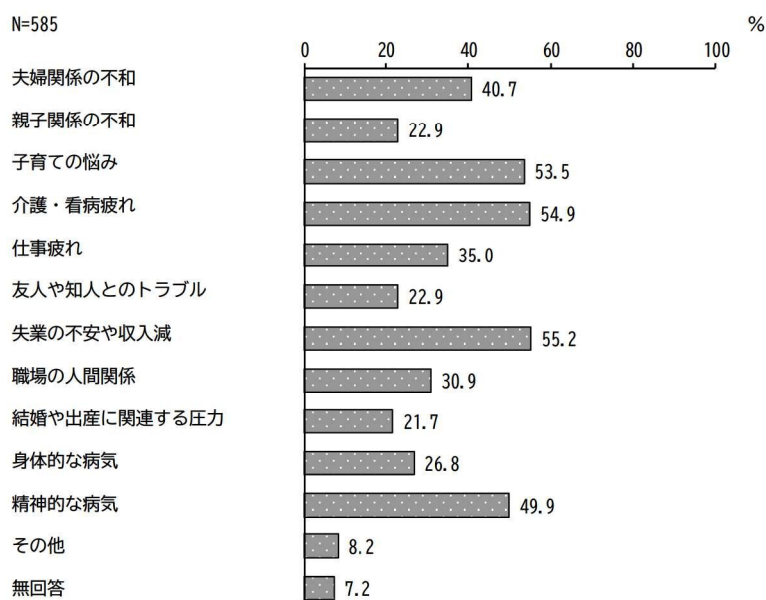
区分	N (件)	家庭の問題	病気等健康の問題	経済的な問題	勤務関係の問題	恋愛関係の問題	学校の問題	その他の問題	無回答
男性	36	16.7	16.7	11.1	36.1	25.0	27.8	8.3	2.8
女性	56	51.8	33.9	23.2	32.1	10.7	14.3	12.5	5.4
18～29歳	20	35.0	45.0	20.0	45.0	25.0	25.0	15.0	5.0
30歳代	23	17.4	17.4	13.0	43.5	8.7	30.4	8.7	4.3
40歳代	20	50.0	20.0	10.0	30.0	15.0	15.0	25.0	5.0
50歳代	13	53.8	30.8	30.8	30.8	30.8	7.7	—	—
60歳代	8	37.5	37.5	50.0	12.5	12.5	—	—	—
70歳以上	8	50.0	12.5	—	12.5	—	25.0	—	12.5

(13) 女性の自殺が増加している原因は どのようなことが考えられるかについて

全体では、「失業の不安や収入減」と考える人の割合が最も高く、次いで「介護・看病疲れ」、「子育ての悩み」となっています。

性別でみると、男性では、「子育ての悩み」「介護・看病疲れ」と考える人の割合が高くなっていますが、女性では、「失業の不安や収入減」と考える人の割合が高くなっています。

コロナ禍において、職を失った女性が多いことや、育児や看護等は女性がすることが多いことがうかがえ、これらの理由を原因として女性の自殺が多いのではないかと考える市民が多くいることがうかがえます。



単位：%

区分	N (件)	夫婦関係の不和	親子関係の不和	子育ての悩み	介護・看病疲れ	仕事疲れ	友人や知人とのトラブル	失業の不安や収入減	職場の人間関係	結婚や出産に関連する圧力	身体的な病気	精神的な病気	その他	無回答
男性	240	30.8	18.3	52.9	52.9	33.3	23.3	47.9	30.4	22.9	27.5	47.5	9.6	8.3
女性	337	47.5	26.4	54.3	56.7	35.6	22.6	60.8	31.5	20.8	26.7	51.9	7.4	5.9

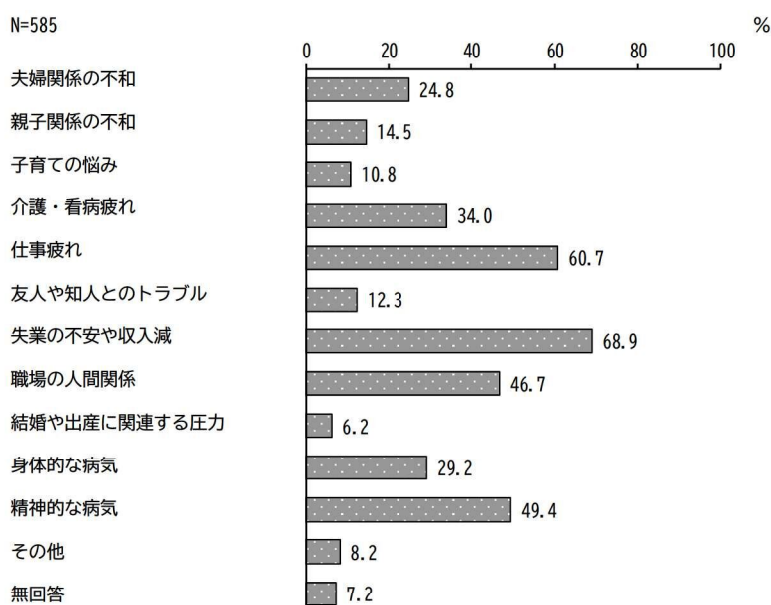
(14) 本市で男性の自殺が多い原因は

どのようなことが考えられるかについて

全体では、「失業の不安や収入減」と考える人の割合が最も高く、次いで「仕事疲れ」、
「精神的な病気」となっています。

性別で見ると、男女ともに、「失業の不安や収入減」と考える人の割合が高く、また
「仕事疲れ」と考える人の割合も高くなっています。

男性においても、コロナ禍において職を失った人がいることや、職場でのストレス
等が原因で男性の自殺が多いのではないかと考える市民が多くいることがうかがえます。



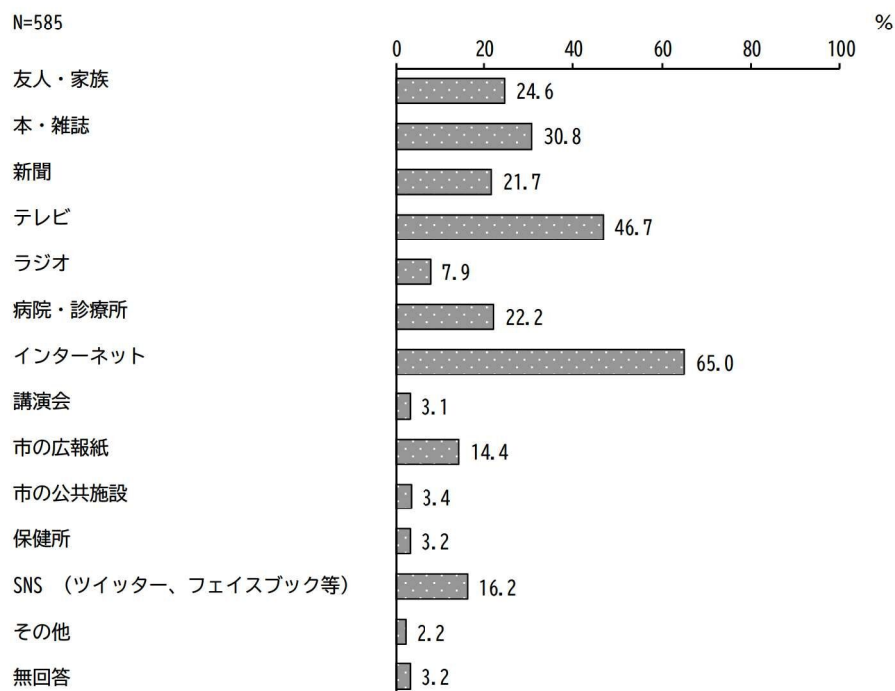
単位：%

区分	N (件)	夫婦関係の不和	親子関係の不和	子育ての悩み	介護・看病疲れ	仕事疲れ	友人や知人とのトラブル	失業の不安や収入減	職場の人間関係	結婚や出産に関連する圧力	身体的な病気	精神的な病気	その他	無回答
男性	240	22.9	15.0	13.8	38.3	59.6	13.3	62.5	41.3	7.5	31.7	50.0	8.3	7.1
女性	337	25.8	14.2	7.7	30.9	61.4	11.6	73.6	50.4	4.7	27.6	49.0	8.3	7.1

(15) 「こころの健康や病気」に関する知識・情報方法について

情報の入手方法については、性別・年齢に問わず、「インターネット」の割合がたかくなっています。また、年齢が高くなるにつれて、「テレビ」や「新聞」などの割合が高くなっています。女性で「テレビ」の割合が高くなっています。

インターネットによる情報発信が効果的であることがうかがえるとともに、様々な媒体を活用し、年齢に応じた情報発信も重要となります。



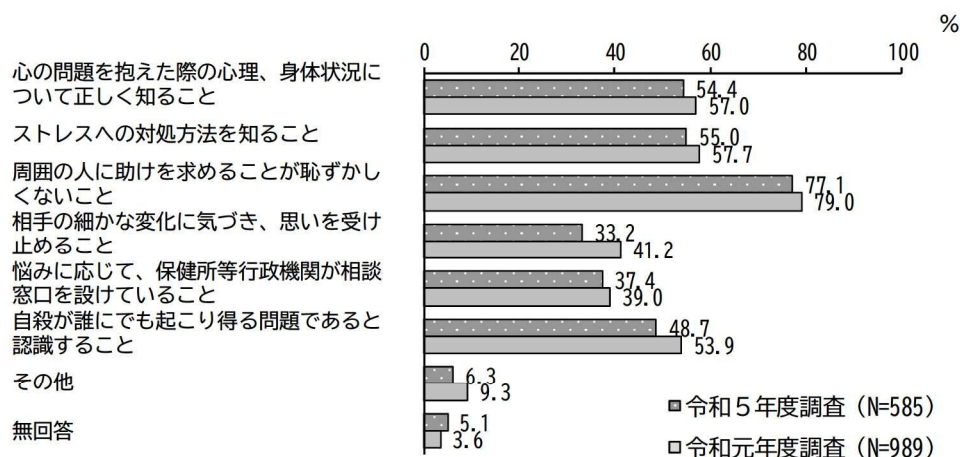
単位：%

区分	N (件)	友人・家族	本・雑誌	新聞	テレビ	ラジオ	病院・診療所	インターネット	講演会	市の広報紙	市の公共施設	保健所	SNS (ツイッター、フェイスブック)	その他	無回答
男性	240	17.9	25.4	21.7	39.6	9.6	20.4	69.2	2.5	12.5	1.7	2.5	14.6	2.9	4.2
女性	337	29.1	34.7	21.7	52.2	6.5	24.0	62.3	3.6	15.4	4.5	3.9	17.8	1.8	2.4
18～29歳	65	27.7	35.4	9.2	35.4	4.6	26.2	78.5	6.2	3.1	7.7	3.1	47.7	7.7	1.5
30歳代	101	20.8	20.8	5.0	36.6	5.0	20.8	77.2	1.0	5.0	3.0	1.0	27.7	3.0	1.0
40歳代	86	24.4	32.6	5.8	36.0	8.1	26.7	88.4	4.7	8.1	3.5	2.3	15.1	—	—
50歳代	101	20.8	32.7	12.9	47.5	5.0	24.8	82.2	4.0	11.9	3.0	6.9	9.9	2.0	—
60歳代	96	26.0	27.1	21.9	50.0	11.5	17.7	63.5	1.0	12.5	2.1	3.1	7.3	2.1	4.2
70歳以上	129	27.9	36.4	58.9	65.1	11.6	20.9	20.9	3.1	34.1	2.3	3.1	4.7	0.8	9.3

(16) 児童・生徒の段階における自殺予防に資する学習について

「周囲の人に助けを求めることが恥ずかしくないこと」の割合が最も高く、次いで「ストレスへの対処方法を知ること」、「心の問題を抱えた際の心理、身体状況について正しく知ること」となっています。

令和元年度調査と比較すると、「相手の細かな変化に気づき、思いを受け止めること」の割合が大きく減少しています。



(17) 今後、必要な自殺対策について

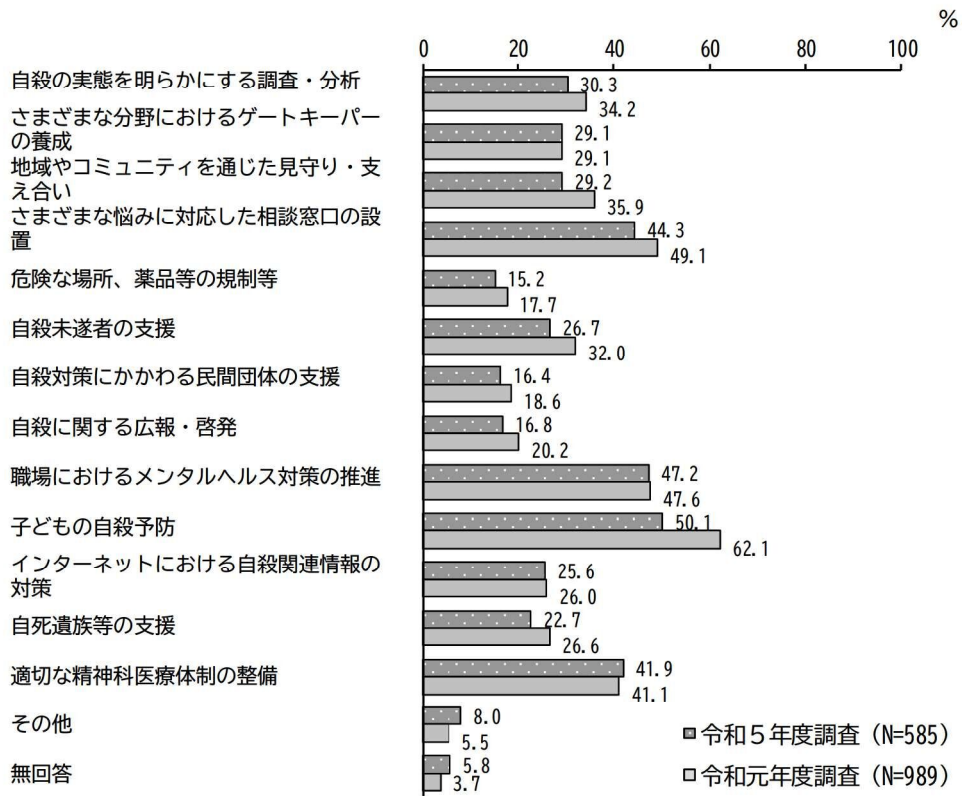
全体では、「子どもの自殺予防」の割合が最も高く、次いで「職場におけるメンタルヘルス対策の推進」、「さまざまな悩みに対応した相談窓口の設置」となっています。

性別で見ると、男女ともに、「子どもの自殺対策」の割合が高くなっています。

年齢別で見ると、子育て世代の30歳代、40歳代では「子どもの自殺予防」の割合が高く、働いている年齢層の多い18～29歳、50歳代では「職場におけるメンタルヘルス対策の推進」、60歳代では「適切な精神科医療体制の整備」、70歳以上では「さまざまな悩みに対応した相談窓口の設置」の割合が高くなっています。

令和元年度調査と比較すると、「適切な精神科医療体制の整備」の割合が若干、増加しています。

今後の自殺対策については、「子ども」への自殺対策とともに、職場への理解や相談窓口の設置・充実など、様々な視点から施策を検討していく必要があります。



【令和5年度調査回答内訳】

単位: %

区分	N (件)	自殺の実態を明らかにする調査・分析	さまざまな分野におけるゲートキーパーの養成	地域やコミュニティを通じた見守り・支え合い	さまざまな悩みに対応した相談窓口の設置	危険な場所、薬品等の規制等	自殺未遂者の支援	自殺対策にかかわる民間団体の支援	自殺に関する広報・啓発	職場におけるメンタルヘルス対策の推進	子どもの自殺予防	インターネットにおける自殺関連情報の対策	自死遺族等の支援	適切な精神科医療体制の整備	その他	無回答
男性	240	35.4	27.1	27.9	39.2	11.3	23.8	17.1	22.1	42.9	44.6	23.8	18.3	36.3	7.5	6.7
女性	337	26.1	30.9	30.9	47.8	18.4	28.5	16.0	13.4	50.7	55.2	27.0	26.1	46.3	8.6	5.0
18~29歳	65	29.2	29.2	24.6	46.2	18.5	40.0	18.5	16.9	63.1	52.3	38.5	24.6	46.2	6.2	4.6
30歳代	101	33.7	28.7	31.7	40.6	17.8	31.7	8.9	14.9	53.5	61.4	23.8	26.7	32.7	8.9	2.0
40歳代	86	26.7	32.6	18.6	45.3	15.1	20.9	20.9	16.3	57.0	65.1	31.4	26.7	47.7	10.5	1.2
50歳代	101	33.7	27.7	31.7	44.6	12.9	28.7	21.8	15.8	51.5	48.5	26.7	24.8	42.6	8.9	2.0
60歳代	96	29.2	37.5	29.2	42.7	16.7	26.0	12.5	17.7	39.6	42.7	30.2	19.8	47.9	7.3	3.1
70歳以上	129	27.9	22.5	36.4	46.5	13.2	18.6	17.8	19.4	31.8	39.5	12.4	17.1	38.8	7.0	17.1

4 アンケート結果からみる小金井市の現状

1 市民の自殺対策に関する認識について

多くの市民が、我が国において、近年、自殺者数が増加していることを認識していることがわかりました。

自殺対策に関する事柄として「こころの健康相談統一ダイヤル」については、認知度も高くなっています。しかし、その他の事柄については、認知度が低くなっており、国や都、市において様々な制度や取組があることを、多くの市民に周知していくことが必要となっています。

2 市民のストレスや悩み、不安について

過去1か月の間で、「神経過敏に感じた」、「気分が沈み込んで、何が起こっても気が晴れないように感じた」、「何をするのも骨折りだと感じた」で、「全くない」の割合が低くなっており、年齢や性別によって、感じている事柄は異なりますが、多くの市民が何らか、ストレスや悩み、不満を抱えていることがうかがえました。

日常生活の悩みや苦勞、ストレス、不満を解消方法として、「睡眠をとる」の割合が最も高く、次いで「運動をする」「人に話を聞いてもらう」「趣味やレジャーをする」などの割合も高くなっており、市民が自分にあったストレスや不満の解消方法を見つけ、持つことが重要であると考えます。

3 相談相手について

悩みやストレスを感じた時に、「助けを求めたり、誰かに相談したいと思う」については、『そう思う』の割合が高くなっており、また、「誰かに相談をしたりすることは恥ずかしいことだと思う」については、「そう思わない」の割合が増加しており、相談することへの抵抗感については、少しずつではあるが解消されていることがうかがえます。

しかし、「悩みやストレスを感じていることを、他人に知られたくないと思う」で、『そう思う』の割合が約3割となっており、自分の悩みやストレスなどを他人に知られたくない市民もいることがうかがえます。

悩みやストレスを感じたときの相談相手を見ると、「家族や親族」、「友人や同僚」の割合が高くなっており、専門家や公的機関へ相談をする人の割合は家族や友人等に比べ低くなっています。身近で自分のことをよく知っている人に相談する傾向にあることがうかがえるとともに、専門家や公的機関への相談窓口等の周知とともに、相談しやすい環境づくりも必要であると考えます。

4 自殺に対する考え方について

自殺せずに生きていけばよいことがあると思うかについて、『思う（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）』の割合が6割以上となっていますが、年齢別でみると、若年になるにつれ『思う』の割合が低くなっており、生きることへの前向きな考え方ができていない若年層が多いことがうかがえました。

また、自殺は自分にはあまり関係がないと思うかについて、『思わない（「そう思わない」＋「どちらかといえばそう思わない」）』の割合が男性に比べ女性で低く、また、年齢別でみると、若年層で『思わない』の割合が高くなる傾向となっており、若年層、女性において、自殺は自分に関係があると感じている人が多いことがうかがえました。

これまでに、本気で自殺をしたいと考えたことはあるかについて、前回調査に比べて「これまでに本気で自殺をしたいと考えたことはない」の割合が減少しており、「今までに自殺を考えたことのある」の割合は1割半ばとなっており、特に、18～29歳の若年層で今までに自殺を考えたことがある割合が高く、そのうち「この1年以内に本気で自殺をしたいと考えたことがある」の割合が7.7%となっていました。

若年層への自殺対策を行っていくことが必要となっています。

5 自殺対策に関する支援について

女性の自殺が増加している原因について、「失業の不安や収入減」と考える人の割合が最も高く、次いで「介護・看病疲れ」、「子育ての悩み」となっており、コロナ禍において、職を失った女性が多いことや、育児や看護等が原因であることがうかがえました。

小金井市で男性の自殺が多い原因について、「失業の不安や収入減」と考える人の割合が最も高く、次いで「仕事疲れ」、「精神的な病気」となっており、男性においても、コロナ禍において職を失った人がいることや、職場でのストレス等が原因で男性の自殺が多いことが考えられます。

自死遺族の支援について、知っているものがあるかについて、「いずれも知らない」の割合が4割以上と最も高くなっており、多くの市民が自死遺族の支援の周知啓発が必要となっています。

身近な人が自死遺族であると分かった時、どのように対応するかについて、前回調査に比べて「特に何もしない」の割合が減少しており、何らかの対応をしたいと思う市民が増えていることがうかがえます。

また、児童・生徒が、自殺予防について学ぶ機会があった方がよいと思うかについては、「そう思う」の割合が高くなっており、小さいときからの学習機会が求められています。

6 自殺対策に関する情報提供について

「こころの健康や病気」の知識や情報を入手方法について、性別・年齢に問わず、「インターネット」の割合が高くなっていますが、年齢が高くなるにつれて、「テレビ」や「新聞」などの割合が高くなっている。インターネットによる情報発信とともに、様々な媒体を活用し、年齢に応じた情報発信が重要となっています。